

若者の置かれている現状から、今日求められるリテラシーを考える



池谷 壽夫

日本福祉大学・社会福祉学部

はじめに

本稿では、企業の経営戦略の転換と教育改革、およびその中で生きている若者の現状から、今日どのようなリテラシーが若者に求められているかを考えてみたい。

その際、能力に関わって、スキルだとかコンピテンスといった概念も用いられたりするが、ここではそれらを包括した概念として「リテラシー」という概念を用いる。また「学力」という概念も用いない。そこで求められているものは、新しい学力観であれ、依然として既成の学校知を無批判的に摂取し蓄積することを前提としているからである

(その批判については、拙著『子ども—大人—同時代を生きる』南の風社、一九九八年、第三章の三「学習とは何か——学習論と学力論の見直しを」参照)。これに対して、今日求められている「リテラシー」とは、知識を用いて世界をたんに理解するだけではなく、批判的に考え、それを社会的に表現したり、問題を解決していく力などを指している。例えば、PISA調査では、「リテラシー」の内容は、「多様な状況において問題を設定し、解決し、解釈する際に、その教科領域の知識や技能を効果的に活用してものごとを分析、推論、コミュニケーションする生徒の力」(OECD, *Learning for Tomorrow's World: First Results from PISA 2003*).

p.20)と定義されている(なお、岩川直樹「誤読／誤用されるPIISA報告」、『世界』二〇〇五年五月号、も参照)。

雇用の流動化のもとの 戦後的「青年期」の解体

戦後高度成長の経済基盤をなし、戦後の「子ども―大人」関係をも規定していたフォーダイズム。このフォーダイズムのもとでは、私たちの生活様式は「誕生↓学校教育(とその補完装置としての家族)↓労働市場↓結婚・出産↓退



いけや・ひさお・一九四八年、静岡県生まれ●主な著書に単著『教育』からの離脱(青木書店、二〇〇〇年)、『子ども―大人』同時代(いま)を生きる―「らしさ」をこえて―(高知・南の風社、一九九八年)、『新装版

・セクシュアリティと性教育』(青木書店、二〇〇四年)、共著『生き方のかたち―現代社会と若者』(かもがわ出版、二〇〇〇年)、『現在(いま)の子どもがわかる本』(学事出版、二〇〇〇年)、『教育哲学のすすめ』(ミネルヴァ書房、二〇〇三年)。その他、翻訳 H・ファウルシュティツヒルヴァーラント『ジェンダーと教育 男女別学・共学論争を超えて』(監訳、青木書店、二〇〇四年)

職↓死)という比較的安定したライフステージとして段階的・通時的に秩序化され、人生の各段階に応じたコミュニケーション(学校、企業社会や労働組合など)とその公共性の中で社会的役割も明確に規定され、それへ向けて社会化されていた。

しかし今や、このシステムは、高度情報消費化社会の形成とグローバル化に対応した企業戦略のもとで解体されつつある。すでに多くの論者によって指摘されているように、日本の企業は九〇年代半ばから、これまでのフォーダイズムの経営(新規学卒雇用、終身雇用と年功序列)からポスト・フォーダイズムの経営へと移行してきた。その戦略を明確に表現したのが、新・日本の経営システム等研究プロジェクト『新時代の「日本の経営」―挑戦すべき方向とその具体策―』(日本経営者団体連盟、一九九五年五月)であった。ここでは雇用形態は、次の三つに分けられている。第一は、「従来の長期継続雇用という考え方に立って、企業としても働いてほしい、従業員としても働きたいという、長期蓄積能力活用型グループ」で、処遇は職務、階層に応じて考える。第二は、「企業の抱える課題解決に、専門的熟練・能力をもって応える、必ずしも長期雇用を前提としない高度専門能力活用型グループ」で、

このグループではOff・JTを中心に能力開発を図るとともに、自己啓発の支援を行い、処遇は、年俸制にみられるように成果と処遇を一致させる。第三のグループは、「雇用柔軟型のグループ」と言われるもので、ここで考えられているのは、余暇活用型や専門的能力活用型などの従業員である。つまり、具体的に言えば、契約社員や派遣社員、あるいはパートやフリーターなどである。

こうした経営戦略の結果、雇用（とりわけ新規学卒雇用）は絞り込まれ、「無能」とされた中年労働者はリストラされている。また若者は、正規雇用者の削減によって、少数のエリート中核労働者と、派遣労働者および単純労働者へと振り分けられていく。「活力あるグローバル国家」（経団連「グローバル化時代の人材育成について」二〇〇〇年三月）の創造へむけて徹底した能力主義を貫徹するために、リストラと雇用の流動化の名の下に若者の労働市場への社会的参入は抑えられ、従来の「卒業→就職→結婚→退職」というライフステージをもちや描くことができなくなりつつある。言い換えれば、学校から企業へ就職し、そこでの企業内教育を通じて青年から「大人」へと成長していくといったプロセスを辿った、「戦後の青年期」は解体されつつある（乾彰夫『戦後の青年期』の解体、『教育』二〇〇

〇年三月）。こうした企業戦略の結果、若者の間に多数の「フリーター」や「ニート」が作り出されてきたのである。

企業が求める人材と能力

では企業は具体的にどのような能力を持った人材を求めているのであろうか。さまざまな経営者団体の提言で共通して求められているのは、まず第一に、「主体性」である。すなわち、「主体的に問題を発見し、設定し、解決に導くことのできる能力」（経団連「グローバル化時代の人材育成について」）である。第二は、「自己責任」である。ここで言う「自己責任」とは「いくつかの選択肢の中から自分の判断で選ぶこと」（経団連「創造的な人材の育成に向けて」求められる教育改革と企業の行動）九六年三月）であり、それに対して自ら責任を負わなければならないとされる。第三に、「創造性」や「獨創性」である。

この「獨創性」とその育成に関しては、「真に獨創的で卓越した人材たりうるか否かは、潜在的な素質や才能に左右される面も大きい物と考えられる」ので、「とくに優れた素質や才能を持った人材を早期に見出し、これを集中的に育成していくこと」が課題となる。ここから複線型の教育制度、教育機関の多様化、エリート教育が提言されてく

る。結局、「各人が自らの選択とリスクに基づいて、自分のキャリアを主体的に築いていけるようにしていくこと」（経団連「創造的な人材の育成に向けて」求められる教育改革と企業の行動）が求められるのである。

経営者団体によれば、これまでの教育や人材育成システムは「単眼的」な評価に基づく、「単線的な」（経団連「創造的な人材の育成に向けて」求められる教育改革と企業の行動）教育であり、また結果における平等を前提とした教育システムだとされる。すなわち、どの子どもにもきちんとした学力を保障しようとする単線型教育は悪平等であり、「子ども・青年の将来の夢や学ぶ意欲、働く意欲を喪失」（経済同友会教育委員会「子ども・青年が自立できる日本へ」企業そして学校・家庭・地域に何ができるのか）（二〇〇三年四月）させているというのである。したがって、この単線型教育を『複眼的』で『複線的』な人材育成システム（経団連「創造的な人材の育成に向けて」求められる教育改革と企業の行動）へと改革しなければならぬとされる。子ども・青年の学習意欲の喪失や労働意欲の喪失の原因は、企業の雇用戦略の大転換とその結果としての社会階層的分化に求められず、もっぱら戦後教育の悪平等のせいとされてしまうのである。そこで「ゆとり教

育」にかえて、「健全な競争原理」（日本経団連「活力と魅力溢れる日本をめざして」二〇〇三年一月）の導入が目指される。ゆとり教育の基盤となる「子どもを受験競争や詰め込み教育の重圧から解放させる」との考え方は、特に公立学校の子どもたちから目標を奪い、緊張感や集中力を失わせた。それゆえ「小・中・高校の学区制を撤廃し、本人がより良い教育を求めて、希望すれば全国のどの学校にも通うことができるようにすべきである」というのである。

次に、そうした教育改革で企業が学校に求めるものは、第一に、「基礎的能力」でありその基礎・基本の教育である。これは「子供が自らの人格を形成し、主体的に人生を生きていくために必要となる知識や知恵」（経団連「創造的な人材の育成に向けて」求められる教育改革と企業の行動）と言われたり、「主体性」と言われたりする。第二に、コミュニケーション能力がとくに強調されている。「学校教育の各段階において生徒にディベートや発表等、表現力のトレーニングを積極的に行い、『聞く、書く、話す』といった総合的なコミュニケーション能力の強化を図る必要がある」（経団連「グローバル化時代の人材育成について」）とされる。しかしここで言うコミュニケーション能力は、能力というよりは、ディベートや発表に必要なスキル

と言ったほうがよいであろう。そして第三は、「新しいリテラシー」としての英語やコンピュータ能力である。第二のコミュニケーション能力と「新しいリテラシー」を合わせて、「国際的に通用する能力」だとか「グローバル・リテラシー」と呼ばれている。例えば、「二十一世紀日本の構想」懇談会報告書『日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で築く新世紀』（講談社、二〇〇〇年）によれば、グローバル化に対するためには、「情報を瞬時に自在に入手し、理解し、意思を明確に表明できる『世界ヘアクセスする能力』『世界と対話できる能力』、つまり「グローバル・リテラシー（国際対話能力）」を備えていなければならぬとされる。この能力の基本は、「コンピュータやインターネットといった情報技術を使いこなせること」と、国際共通語としての英語を使いこなせることであり、これに加えて、「双方向かつ多数対多数で論議や対話を行う際の表現力、論旨の明快さ、内容の豊かさ、説得力といったコミュニケーションの能力」も大切な要素とされている。

こうした能力の総体は「こころの偏差値」と呼ばれ、この偏差値がより高い人材が真のリーダーとして求められるという（日本経団連「活力と魅力溢れる日本をめざして」）。

ここで言う「こころの偏差値」とは、まさにゴールマンの言う「感情の知性 Emotional Intelligence = EQ」である。ゴールマンによれば、それは、「自分の本当の気持ちを自覚し尊重して、心から納得できる決断を下す能力。衝動を自制し、不安や怒りのようなストレスのもとになる感情を制御する能力。目標の追求に挫折したときでも樂觀を捨てず、自分自身を励ます能力。他人の気持ちを感じとる共感能力。集団の中で調和を保ち、協力しあう社会的能力」（ダニエル・ゴールマン『EQ こころの知能指数』講談社＋α文庫、一九九八年）であり、物事を合理的に推進していくために求められる感情のコントロールなのである。

以上のような、「主体性」「自己選択」「自己責任」「創造性」をもった起業家精神旺盛な人材こそ、新自由主義者が求める「企業心あふれる自己」や「シンボリック・アナリスト」にはかならない。「二十一世紀日本の構想」懇談会の報告書『日本のフロンティアは日本の中にある——自立と協治で築く新世紀』の言葉でいえば、「より果敢にリスクを取り、先駆的な挑戦に挑み、より創造的で、想像力のある、多様で活力のある個人」ということになる。

また「主体的に問題を発見し、設定し、解決に導くことのできる能力」とは、ロバート・B・ライシュが言う、グ

ローバリゼーション（ニューエコノミー）の下で台頭しつつある「シンボリック・アナリスト」に求められる基本的能力でもある『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ 二十一世紀資本主義のイメージ』中谷巖訳、ダイヤモンド社、一九九一年）。グローバル・エコノミーのもとで、大量生産（型階層組織）から高付加価値生産（型「クモの巣」組織／グローバル・ウェブ）への移行に伴い、要請されるのが、三つの技能、すなわち問題解決、問題発見、戦略的媒介の技能である。ライシユによると、グローバル・エコノミーのもとで、三つの職業区分が生まれつつある。「ルーティン生産サービス」、「対人サービス」、「シンボル・アナリティック（シンボル分析的）・サービス」の三つである。「ルーティン生産サービス」とは「ほぼ旧来からあるブルー・カラーの仕事と考えてよいが、中間ないし下位の管理者——職長、生産管理者、事務監督者、現場主任——による規制的な仕事」が含まれる。「ルーティン生産労働者は、読み書きと簡単な計算ができなければならない。最も基本的な徳目は、信頼性、忠誠心、そして対応能力である」。「対人サービス従事者は、ルーティン生産従事者同様、時間に正確で人から信頼され、素直でなければならない」が、さらに「相手に好感を与える振る舞い」をしなければならない

い。「シンボル分析的サービス」では取引されるのは「シンボル——すなわちデータ、言語、音声、そして映像表現——の操作」で、「問題解決、問題発見、戦略的媒介を行う多くの職種」、例えば○○コンサルタント、○○プランナー、研究科学者、設計技術者、ソフトウェア技術者等々が含まれる。ここで問題解決の技能とは、「いかなる種類の問題が出現しても解決できるように、絶えず新たな応用、組合わせ、洗練」を行うことのできる技能であり、問題発見技能とは「顧客が自らのニーズを理解するのを助け、ニーズに合致した商品を提供するためには、どのように製品の仕様を変更すればよいのかを決定できる技能」である。そして、戦略的媒介技能とは、「その両者を媒介する技能」である。このシンボリック・アナリストを養成するには初歩段階の教育で、四つの基礎的技術（抽象化、体系的思考、実験、共同作業）の習得が必要だとされる。

公共に奉仕する「自立した個人」

とはいっても、ここで強調されている「主体性」や「自立した個人」（経済同友会教育委員会「子ども・青年が自立できる日本へ」企業そして学校・家庭・地域に何ができるのか）とは、自立した市民として権利を自覚し公共性を

担うような存在ではないし、「自由な個人」ではない。この個人は社会ルールを身につけ公共に奉仕する個人である。学校教育で言えば、子どもたちは「心のノート」とボランティア活動を介して地域共同体、そして国家へと繋ぎ止められる。それを端的に示したのが、中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」（二〇〇二年七月）である。「新たな『公共』』という概念が登場し、「奉仕活動」は「個人が経験や能力を生かし、個人や団体が支え合う、新たな『公共』を創り出すことに寄与する活動」ととらえられている。

すでに経済企画庁編『経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針』（一九九九年）において、「新しい『公』』という概念が提起されていた。ここでは、自立した個人と公共との関係は次のようにとらえられている。自立した個人が相互に自由を尊重しながら、競争による経済の成長と生活の楽しさを追求するためには、「その社会の構成員として尊ぶべき共通の感覚、『公』の概念」といふべきものが不可欠となるとともに、個人の自己責任意識が高まると、「公』のことは『官』に任せればよいとの風潮が薄れ、個人が社会全体に貢献しようとし、ここに新しい『公』の概念が確立してくるというのである。「公』は自立した個人

の自由を個人が自己制限するものであるとともに、個人が「官』に頼らずに自己責任で作りあげるべきものとされている。

また、新自由主義的社会改革をもつとも鮮明に打ち出した「二十一世紀日本の構想」懇談会報告書でも、「新しい公』』という概念が同様の論理で導き出されている。二十一世紀に求められている個は、まず何よりも「自分の責任でリスクを負って、自分の目指すものに先駆的に挑戦する」たくましく、しなやかな個』』で、そうした個が自由で自発的な活動を繰り広げ、社会に参画し、より成熟したガバナンス（協治）を築きあげていくと、そこに「新しい公』』が創出される。だが、それは「官』』に一方的に決められ、強いられてきた従来の「公共』』や「公益』』ではなくて、「個人を基盤に力を合わせて共に生み出す新たな公』』である。そして、個と公共の関係も、「個が自立し自由であつてこそ、新しい公』』の創出が可能となり、新しい公』』が創出されるなかで、個は自らの存在基盤を確かめ、主体性を発揮していくことも可能となる」と、予定調和的にとらえられている。

こうした「新たな『公共』』概念は中教審「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興計画の在り方について」（中間報告、二〇〇二年十一月）へ受け継がれていく。こ

ここでは、「互いに支え合い協力し合う互恵の精神に基づき、より身近には地域社会の生活環境の改善や、より広くは地球環境問題など国際社会が直面するさまざまな課題に積極的に貢献しようとする、言わば新しい『公共』とでもいうべき観点」から、ボランティア活動が位置づけられ、それを介して「新しい『公共』を創造し、二十一世紀の国家・社会の形成に主体的に参画する日本人の育成」が目指されている。それは具体的には、人々を「社会や国という『公共』の創造に「自発的」なボランティア活動等を通じて主体的に参画させることを意味している。

新自由主義にあつては自己責任をもった主体的・自立的な個人は、競争の中で生きること余儀なくされているがゆえに、他者の存在やその声を排除し合わざるをえない自閉した内実のない個人であり、しかも自立した個人であるからもはや「官」という公に頼ることもできない。といつても、社会構成員として従うべき「公共」は必要不可欠である。だから個人はボランティアな活動によって社会貢献する中で、「公共」を作りあげそれに従う必要がある。こうした論理のもとでは、個人に「他者への思いやり」という抽象的なモラルが付与されることではじめて、個人は自分のボランティア活動に内実を与え、意味を付与すること

ができるし、自己を高めることができる。そして、コミュニティへの積極的貢献を介してはじめて、自己を「公」に結びつけることができる。「わたし」という個人は、「主体的」自発的」なボランティア活動を介してようやく、国家・社会の一員である「わたしたち」という（擬似）意識を手にすることができるというわけである（中野敏男『大塚久雄と丸山眞男 動員、主体、戦争責任』青土社、二〇〇一年）。

「生きる力」と「確かな学力」と 新自由主義的教育構想

ところで、今見てきたような能力こそ、中教審答申「二十一世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（一九九六年六月）で提起された「生きる力」の中核として位置づけられている能力である。そこでは「生きる力」は大きくは二つの中核的な資質や能力で構成されたものとして考えられている。一つは、「いかに社会が変化しようとして、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」であり、もう一つは、「自らを律しつつ、他人とともに協調し、他

人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性である。そして「健康や体力」が「こうした資質や能力などを支える基盤」として位置づけられている。

この「生きる力」を知の側面から捉えたものが、「確かな学力」とされる。すなわち、「確かな学力」とは、「知識や技能に加え、自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」（中教審「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について（答申）」二〇〇四年十月七日）と定義される。さらにこの学力は、学習指導要領に示されている共通に指導すべき基礎的・基本的な内容を核にして、思考力、判断力、表現力、問題解決能力、学ぶ意欲、知識・技能、学び方、課題発見能力から構成されている。

この「自分で課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」をもった個人こそ、「企業心あふれる自己」として企業から要請されているものであり、この能力が「自己実現」や「個性の尊重」の名の下に各人の自己責任で獲得すべきものとされる。

「二十一世紀日本の構想」懇談会報告書の新自由主義的複線型教育構想から言えば、「基礎的能力」の養成は「義

務として強制する教育」「統治行為としての教育」に委ねられよう。ここでは基礎的能力を身につけることが国民の義務とされる。「国民を統合し、その利害を調停し、社会の安寧を維持する義務のある国家は、まさにそのことのゆえに国民に対して一定限度の共通の知識、あるいは認識能力を持つことを要求する権利を持ち、「納税や遵法の義務と並んで、国民が一定の認識能力を身につけることが国家への義務である」とされる。一方、「国際的に通用する能力」（グローバル・リテラシー）を持ったエリートの養成は、市場での「サービスとしての教育」で養成されることになる。ここでは「先駆的な才能を持つ人々」を国家が支援し、そのために必要な財政的な支出が行われるが、「それ自体が国益にかなうものとして国家の機能のうちに数えられるべきであろう」とされる。

こうして、企業・政府によって求められる「能力」は次のように二重化される。すなわち、エリートの子どもに対しては、「確かな学力」を身に付けさせると同時に社会の秩序と規律という道徳を植えつけ、そのうえにさらに国際的能力（グローバル・リテラシー）を身に付けさせていく。この子どもたちに対しては、「主体的に問題を発見し、設定し、解決に導くことのできる能力」が求められる。これ

に対して、成績・能力の低い者には、「確かな学力」と社会の秩序と規律という道徳を身に付けさせればよい、ということになる。

まさに八〇年代後半からの教育改革もこうした戦略に対応し、その露払いをしてきたと言つてよい。すなわち、「新しい学力観」や「生きる力」の教育という名の下に、一部のエリートの子どもには、「確かな学力」の上にさらに「新しいリテラシー」だとか「グローバル・リテラシー」と言われる英語やコンピュータ・リテラシーを身につけさせる一方で、成績・能力の低いノンエリートの子どもには社会の秩序と規律という道徳をもっぱら身につけさせていく。この子どもたちは、文部科学省のいう学習指導要領の求める最低基準をクリアしてくれさえすればよい（もともと、これとてもまったくおぼつかないのではあるが）。それよりも、彼らにとって大事なものは、「心のノート」のねらいである「愛国心」をノンエリートの子どもに身に付けさせ、社会的規律を遵守させることである（こうした点については、拙稿「教育におけるナシヨナリズム——『心の教育』を中心に」、唯物論研究協会編『現在のナシヨナリズム——哲学的な解説』青木書店、二〇〇三年、参照）。こうした事態が新しい学力観や「生きる力」の教育、「ゆとり教

育」の名の下に進行しているのである。

階層格差に規定された 学習意欲と学力

このように、新学力観や「生きる力」の教育政策で、以前にもましてますますノンエリートの子どもがなおざりにされてきた結果、実際に子どもたちの間に学習意欲や学力で大きな格差が生じてきている。荻谷剛彦グループの八九年調査と比較した二〇〇一年学力調査（小五、中二）によれば、学力や学習意欲が全般的に低下しているだけではなく、同時にそこには文化的階層間での格差が広がっている。すなわち、階層が上であればあるほど、学習意欲も高く、学力テストの成績もよいのである（荻谷剛彦／志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店、二〇〇四年）。高校二年生を対象にした一九七九年と一九九七年調査でもこうした傾向が指摘されている（荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』有信堂、二〇〇一年）し、私たちの科研費研究プロジェクトの調査（二〇〇二年十一月～二〇〇三年三月調査、「子ども

の生活体験とコア・リテラシー構造との関連解明」中間報告書『現代教育改革の下での子ども・若者、その成長・生

活・意識・集団形成』二〇〇五年三月、参照)でも、そうした傾向が見られるのである。

だが、それだけではない。問題は、こうした格差の中で、「インセンティブ・デイバイド」が生じてきていることである。すなわち、「やる気と努力における不平等の拡大と、さらには降りた者たちを自己肯定へと誘うメカニズム」が作動しているというのである(荻谷剛彦、前掲書)。荻谷によれば、七九年調査では、自己の有能感が高いほど、より長く勉強するといった全体の傾向が見られたし、親の学歴が高いほど、「自分には人よりすぐれたところがある」に肯定する生徒の割合が高かった。しかし、九七年調査では、そうした相関は見られず、むしろ相対的に低い階層出身者にとって、「将来のことを考えるより今を楽しみたい」と思うほど、「自分には人よりすぐれたところがある」という自信が強まっている、という。つまり、「将来のことを考えるよりも今の生活を楽しみたい」と思い、「あくせと勉強してよい学校や会社に入っても、将来の生活に大した変わりはない」と感じる、とりわけ社会階層・下位グループの生徒にとっては、学校での成功をあきらめ、現在の生活を楽しもうと意識の転換をはかることで、逆に自己の有能感が高まっているというのである。

似たような傾向を斎藤環も指摘している。すなわち、斎藤の言う『「負けた」教の信者たち』だ。斎藤によると、『「負けた」教の信者たち』は、早い時期からのインセンティブ・デイバイド(学習意欲格差)とコミュニケーションスキル格差のなかでたしかに負けている。だが、彼らは、負けたいと思ひこむことにおいて、自らのプライドを温存しているというのである。つまり、負けたという思いについては絶対的な信念を持っており、その信念においては揺ぎなく、そこにプライドを保持しているというのである(斎藤環『「負けた」教の信者たち』中公新書ラクレ、二〇〇五年、なお三浦展『下流社会 新たな階層集団の出現』光文社新書、二〇〇五年、はこうした傾向を意識調査にもとづいて指摘している)。

もちろん、ここには落ちこぼれても、せめて自己有能感や自信だけは持とうと自分に言い聞かせたり、あるいはそう言い訳して辛うじて自分のプライドを守っている面がまったくないわけではないであろう。しかし、それにしてもである。早い時点で学習意欲やコミュニケーションスキルの格差が社会文化的階層にもとづいて形成されてしまうこと、そしてその困難をバネにしてがんばるといふよりは、むしろその困難を前に「負けた」という絶対的プライドを

保持することで自信をкаろうじて保持していること、それがまた現在の自分の現状を肯定し、いっそう固定してしまうこと。このスパイラルのなかで、今日若者の「成長」や「発達」をどう構想したらいいのであるうか。ひよっとしたら、おそらく大人が彼らに對してきちんと向き合ひ、何か本人にとつて「変身」とも思えるような状況をセツティングすることが必要なかもしれない。

元氣のいい女の子、ほどほどの男の子 ——リテラシーにおけるジェンダー格差

ところで、今日若者のリテラシーを考える上で、「ジェンダー格差」を見据えておく必要がある。まず第一に、すでに欧米では九〇年代に入つてから、また日本ではつい最近になつて、学校で元氣なのは女子で、むしろ男子のほうの問題ではないのか、といったことが主張されるようになっていふ。拙稿「ドイツにおける最近の男女共学批判——学校における敗者は男か女か?」(『日本福祉大学社会福祉論集』第一一三号、二〇〇五年)において、フェミニズムの成果を前にしてドイツで行われている「学校における敗者は男子である」とする議論を検討したが、似たような主

張は、アメリカでもイギリスでも出されている。例えば、アメリカのクリスチーナ・ホッフ・ソマーズ (Christina Hoff Sommers) は、『男子に對する戦争——フェミニズムの誤りが男子を傷つけている』(The War against Boys, 2000) で、フェミニズムが男子を無視し、傷つけてきたと、フェミニズムを攻撃している。

『モノグラフ・中学生の世界 VOL.73』(ベネッセ教育総研、二〇〇三年)によれば、日本の中学生の間でも、学校においては女子のほうの元氣さが目立っている(そのタイトルは『元氣な女の子』と「ほどほど志向の男の子」となっている)。学校では女子の意見が通りやすく、何かあれば先生に文句を言うのも女子であり、女子の半分が「なさない」のは男子だと感じている、などである。その背景として、次の四点が指摘されている(深谷野亜「学校の中の男の子・女の子」)。すなわち、①女子の方が親性や情緒性を育むような生活体験をしていることが多いこと、②女子の方が親との関係性が密であること、③女子の方がコミュニケーションを必要とする活動をしていること、④女子の意識の方が、性役割に固定されていないこと、である。ここでもわかるように、女子の方が、ジェンダーにとらわれずに、積極的に他者とコミュニケーションをしている

のに対して、男子はどちらかというと、ジェンダーに縛られ、つねに他者（大人、親、女子）から働きかけられたり話しかけられたりされるのを受動的に「待っている」だけなのである。ただし、男女間の親密な関係となると別で、そこでは、男子は「男らしさ」とらわれているだけでなく、女子も「女らしさ」とらわれ、受動的になっている（拙稿「子どもとセクシュアリティ」、久富善之・門脇厚司編著『現在の子どもがわかる本』学事出版、二〇〇〇年）。

二つめに、リテラシーに関して、ジェンダー格差が見られる。それは二〇〇〇年と二〇〇三年のPISA調査の結果に見られる。PISA二〇〇〇からPISA二〇〇三にかけて、日本では前回と比べると、科学リテラシーでは同じ二位をキープしているものの、数学リテラシーでは一位から六位に落ちてきている。とくにひどいのが、読解リテラシーで、前回の八位から十四位に後退し、OECDの平均並みになっている。しかも、その男女差を見ると、男子の読解リテラシーは女子よりも有意に低くなっている（PISA二〇〇〇・男子五〇七点八女子五三七点、PISA二〇〇三・男子四八七点八女子五〇九点）。たしかに数学リテラシーでは男子のほうが高いが、読解リテラシーほどの差はないし、また有意な差でもない（PISA二〇〇〇・男

子五六一点〇女子五五三点、PISA二〇〇三・男子五三九点〇女子五三〇点）。また科学リテラシーでも、PISA二〇〇〇では男子五四七点、女子五五七点で、女子のほうが高くなっているが、PISA二〇〇三では逆に男子五五〇点、女子五四六点と男子がやや高くなっている。どちらの調査でも有意な差は見られない（国立教育政策研究所編『生きるための知識と技能 OECD生徒の学習到達度調査（PISA）二〇〇〇年調査結果報告書』ぎょうせい、二〇〇二年、および国立教育政策研究所編、前掲書）。

このPISA調査の結果からは、第一に、「読解リテラシーをどう高めていくか」が課題となる。日本の学力調査でも指摘されているように（荻谷剛彦他『調査報告 「学力低下」の実態』岩波ブックレット、二〇〇二年）、国語の学力で弱いのは、「長文理解」と「文法」という基本的な事項である。まさに学力の基本となるような力が十分に形成されていないのである。と同時に、第二に、多くの他の国々と同様に日本でも、女子よりもむしろ「男子の読解リテラシー」の低下が問題である。すでに多くの教員が経験してきているように、文章をきちんと書けないのは、圧倒的に男子のほうが多い。「男子の読解リテラシーをどう高めていくのか」ということが、リテラシー形成の重要課題

の一つとなっているのである。

ところで、青少年のライフスキルと社会的自立との関係を調査した本田由紀「社会的自立とライフスキル」（内閣府『青少年の社会的自立と意識 青少年の社会的自立に関する意識調査報告書』国立印刷局、二〇〇五年）では、さまざまなスキルと自立との間にきわめて興味深いジェンダー格差が指摘されている。まず、家事スキルは男性では全般的に低いが、男性の社会的「自立」を促すのに有効であるし、また男性では家事スキルが高い場合には、コンピュータスキルや有能感も高くなっている。しかし、女性では、家事スキルはむしろ他のスキルの形成を阻害する要因となっている。とくに家事スキルと職業的「自立」やコンピュータスキルとの間に相反する関係が見られる。ここから、男子の家事スキルを増大させ、女性の家事負担を軽減させること、そのためにも学校教育や家庭教育で男性の家事スキル形成への取り組みが重要であること、また一人暮らしの男性では家事スキルが高まっているから、男性を親元からできるだけ早く独立させることが、課題として提起されている。

次に、コンピュータスキルもコミュニケーションスキルも、中学時の成績がいいことや最終学歴が高いほど、つま

り社会階層が高いほど、高まっている。そして前者のコンピュータスキルは、職業達成と密接に関係したものになっている。すなわち、コンピュータスキルは地位達成の手段としての意味を持っているのである。また女性では、社会階層が高い場合や、父親と良好な関係にある場合に、コンピュータスキルも高まっている。こうした点から、学校教育において特に女性のコンピュータスキルを向上させることが、女性の職業面・経済面での自立を向上させることにつながる可能性がある。

第三に、コミュニケーションスキルはコンピュータスキルよりもその水準が男女ともに低いものの、コンピュータスキルや、積極性や決断力などのポジティブ志向と強く相関しており、男性では家族形成や社会参加、女性では収入面での自立を促進している点で、重要なスキルとなっている。また友人関係など学校のカリキュラム以外で充実した学校生活を送っている場合に、コミュニケーションスキルは高まる。さらに、母親との関係が重要で、男性では母親とよく話すことがコミュニケーションスキルにプラスの影響を、女性では母親が口うるさいことがマイナスの影響を及ぼしている。

以上のジェンダー格差から、若者の社会的自立を促して

いくためには、さしあたり次のことが必要であろう。第一に、男子の家事スキルと読解リテラシーを高めるような教育が必要であろう。家庭科が男女共修となって十年ほどたつが、男子の家事スキルを高めるには、「共習」でいいのかが再検討される必要がある。というのも、固定した性別役割分業観にとらわれている場合には、女子が仕切ってしまい、男子は「お客さん」になってしまい、結局男子の家事スキルは上達しないからである。また後者の読解リテラシーについては、男子の読書への動機付けを意図的に促していくことが必要となろう。ちなみに、ドイツではこれまでどちらかという女子好みに偏っていた教材を点検・是正し、男子の読書への好みを考慮した授業作りをし始めている（拙稿「ドイツにおける最近の男女共学批判——学校の敗者は男か女か?——」、参照）。

第二に、女子に関しては、意図的にコンピュータスキルを促すような教育のあり方が求められる。すでにヨーロッパの先進国では、女子の自然科学やコンピュータの能力を促進するために、女子コースを独自に設けているが、こうしたとりたてでの取り組みが必要となろう（この点については、拙稿「ドイツにおける男女共学の問題点と『反省的男女共学』」、『日本福祉大学社会福祉論集』第一〇八号、

二〇〇三年、参照）。そして第三に、男女のコミュニケーション能力（コミュニケーションスキルを含めた）を高める努力が必要である。とりわけ、男子が自分の感情や葛藤に向き合い、それを暴力化せず、意識的に他者に言語で伝達していく能力は、今日の男子の暴力性を考えたとき、重要となろう。ドイツでは、男子のコミュニケーション能力や社会的能力を高め、協力や葛藤・紛争を暴力によらずに解決する能力を発達させるために、男女共習と一時的別習を組み合わせての「社会的学習」が意図的に組織されたりしているが、こうした取り組みが必要となろう（拙稿「ドイツにおける最近の男女共学批判——学校の敗者は男か女か?——」、参照）。

高度情報消費社会における 子ども・若者の「教養」

八〇年代以降の子どもをターゲットとした消費戦略のなかで、これまで学校と家庭へと制度化され、そこでの役割を期待されていた子どもは、今では人生の早い時期から高度情報消費社会のもとで消費文化という第三の固有な世界を、学校や家庭をまたぎながら、かつ両者の深部に浸透さ

せながら、生きている。いまや、人生の目標も社会化もそれなりに明確であった安定した「教育子ども期」から不安定な「メディア・消費子ども期」へと移行しつつあると言つてよいであろう。実際、先の中間報告書『現代教育改革の下での子ども・若者、その成長・生活・意識・集団形成』によれば、小三の子どもが自分専用で持っているものが、ゲーム機やゲームソフト六三%、テレビ一五%、ビデオ一六%、携帯電話六%、パソコン一%、ブランドの服一三%などとなっている。またテレビ・ビデオを観る時間は、小三ですでに一日九十八分となっており、小六、中一、高二では二時間をこえている。

それだけではない。消費社会や（電子）メディア、およびそれに影響された個々のコミュニティに参入し、そこに自分のポジションを確保するためには、そこに存在する「ハビトゥス」（慣習的行動）や「コード」を身につけておくことが、学校知における「教養」とは異なった、「それなりの教養」として絶えず求められている。情報消費社会に流布されている知とそれにもとづいたパフォーマンスを、それなりの仕方ですべて身につけておくことが、つねに求められるのである。

しかも、やっかいなことに、こうした「情報消費的教養」

の度合いにもとづいて、学級における子どもたちのポジションニング（位置取り）やヒエラルヒーも決定されてくる。教師が作り出す表の学級秩序（学級委員長―委員―班長）とはまったく異なった「隠れた学級秩序」（クラス・ピラミッド）が、教師の知らないところで形成されているのである。小学校高学年にもなれば、表の既成の学級秩序の裏で、学級文化とは異なる消費文化の価値（イケテル―イケテナイン）に従ってグループ内およびグループ間のヒエラルヒーが作りあげられ、これによってクラス・ピラミッドが形成されていく。女子で言えば、『ニコラ』や『ピチ☆レモン』、『ポップティーン』や『エルティーン』といった少女雑誌から得た情報をもとに、異性にもてる容姿やファッション、日体験が価値基準となり、これに従ってグループ間にランク付けが行われ、グループ間やグループ内部での相互排除が行われたりする。また男子の間では、もてる「スポーツくん」ともてない「アキバくん」（「萌え」に自閉する男子）に分類されたり、あるいはファッション・センスにもとづいてヒエラルヒーが形成されていく（安野もよ子のマンガ『花とミツバチ』では男性の主人公は女子によって「男子地味系」に分類されている）。

またこうして作られるヒエラルヒーのそれぞれの階層や

グループ内でも、自らのポジションを確保するために、消費文化において繰り広げられている「ネタ」や「キャラ」が利用されたりする(「ネタ」や「キャラ」で成り立つ友だち関係)。つまり、仲間うちで笑いを誘い仲間関係を維持しながら、そこに自分の場所を確保するためには、つねに「ネタ」が求められ(「ネタ」の消費)、その一つとして、「キャラ」が利用される。この「キャラ」づけでは、一方では、そのグループの支配層がそのメンバーにテレビやアニメでの「キャラ」をかぶせることで、「キャラ」によるヒエラルヒーを作りあげていく(「いじる」側と「いじられキャラ」)。

しかし、同時に他方では、そのグループ内での自分の居場所(ポジション)を確保するためには、メンバー間の「キャラ」がかぶらないようにしなければならないので、その場に応じて自ら「キャラ」を演出しなければならない。例えば、自分は「ボケキャラ」ではないけれど、ボケればみんなが笑ってくれるから、あえてその「キャラ」を演じるのである。ここでは、自分の「キャラ」が、友だち関係において他者からの承認や「うけ」を意図して作られているし、また「キャラ」をめぐる「一種の椅子取りゲーム」(鷲田清一『「キャラ」で成り立つ寂しい関係』、『中央公論』

二〇〇二年六月号)が行われたりするのである。もしこの「安定したキャラ」を手に入れることができなければ、そのグループ内では「安心」は得られず、その場所にいつらくなり、排除されることになるからである。若者は、グループ内での位置とメンバーのニーズに合わせて、たえずたくみに「キャラ」を構築しそれを演出することで、そこでポジションを確保しているのである。たえず、グループや場面に応じて「偽装する」自己が求められるのである(多重人格的、「人格解離」的人間の創出)。

こうした「キャラ」を演じ合うことによって、若者はその時々「カーニヴァル」(偽装的な盛り上がり)を作りあげ、パフォーマンスをしていく。この「カーニヴァル」の間は、彼らはそれぞれいわば「躁状態の自分」を演出し合うが、その祭りが終わってしまえば、「鬱状態の自分」に舞い戻るかかない(鈴木謙介『カーニヴァル化する社会』講談社現代新書、二〇〇五年)。おそらくは、「世界の中心で愛を叫ぶ」(四日間の奇跡)がはやるように、今日の異様な「感動」や「共感」を求め合っていく背景には、こうした心性が働いているのであろう。もともと、身近な人間関係における共感を縮減させながら、他方では、それとは異なる別の世界に「感動」「共感」を自ら求めていく姿は、

へ感動のファシズム化」とも呼べなくもない。

いずれにせよ、こうした消費文化的状況の中では偽装しつつ、若者は自己の「成長」やアイデンティティを形成していかなければならない。しかも、ここでは、自分がただそこにいるということだけで自分の存在が承認され、肯定されているわけではない。他者によって「おまえは○○だ」とたえず記述的に還元されているのである（自己定義権、あるいは定義されない自由の剥奪）。したがって、たえずこれが「本当の自分ではない、というアイデンティティ・クライシスとストレスを生きてゆかなければならないことになる。そこで、若者にあつては、友だち関係における強迫的な不安から逃れたり、あるいは自分の存在と尊厳を守ろうとして、自分のうちへと自閉していく場合も出てくる。それが「不登校」であつたり、「ひきこもり」であつたりする。

そのうえ、今日の情報消費社会は、ゲームソフトやチャットなど、直接身体を介した人間関係を結ばなくてもすむような装置を無数に提供してくれる。「自閉的な世界」はますます促進されることになる。ここに、いわゆる「オタク」と言われる男性たちが生まれてくる。彼らはそれぞれ「欠乏―満足の回路」を閉じてしまい、自分の感情的満

足をもつともよく達成してくれる「萌え」や「泣き」を求めて、新たな作品を次々と消費することになる（東浩紀『動物化するポストモダン』講談社現代新書、二〇〇一年）。もつとも、オタクたちもお互いに集まり情報交換を行つたりはするけれども、それは自分にとつて有益な情報が得られる限りにおいて、そうするのである。

おわりに

最後に、以上の検討から、今日若者に以下のような「リテラシー」が必要だと思われる。それは、①コミュニケーション・リテラシー、②市民的リテラシー、③学問的あるいは知的リテラシー、④情報消費リテラシー、の四つである。この四つのリテラシーは、さまざまなりテラシーの中核をなすものとして、さしあたり「コア・リテラシー」と呼んでおこう（この概念は、すでに私たちの科研究費研究プロジェクト「子どもの生活体験とコア・リテラシー構造との関連解明」で作られたものである）。もつとも、①と②のリテラシーを合わせて広義の意味での「社会的リテラシー」に組み入れてもいいかもしれない。

まず①のコミュニケーション・リテラシーは、「多様なコミュニケーションにいる他者および自分の声や意見を聴きとり

理解し、自分の意見を文章および言葉（手話言語も含め）で述べ、相互にコミュニケーションする能力」である。このリテラシーは、「躁状態」のなかで偽装してしか付き合うことのできない子どもたちの友だち関係を考えた場合、重要なものであるし、またコミュニケーションスキルがポジティブ志向を促し社会的自立を励ます点でも重要である（なお本田由紀『学力格差』だけが問題ではない 『対人能力格差』がニートを生む』、『中央公論』二〇〇五年四月号、参照）。とりわけ、「ひきこもり」へと誘引されやすく、コミュニケーション能力において困難を抱えている男子にとっては重要であろう。

②の市民のリテラシーとは、こうしたコミュニケーション・リテラシーにもとづいて形成されるもので、そこには、公共的な市民社会の一員として、「他者（およびそのコミュニティ）」とその意見を尊重し、理性的に他者と議論する能力」や、「他者と協力し問題を共同で解決する能力」、「コミュニティや公共生活とそこに起こっている問題に関心をもち、そこに参加し討議する能力」などが含まれよう。今日、ポスト・フォーダイズムへとシフトするさなかで、比較的安定していた「教育子ども期」から流動的で不安定な子ども期へ移行しつつあるが、そのなかで、新たな社

会化のプロセスを探ろうとする営みとして「シティズンシップの教育」が求められている。小玉重夫の言葉で言えば、「諸個人の権利や平等というモチーフと、市場や共同体の再評価という視点を統合し、新しい政治的公共性の可能性を探るためには、その担い手をさす概念であるシティズンシップの重要性があらためて浮上し、その可能性を探ることが求められている」（『シティズンシップの教育思想』白澤社、二〇〇三年）。つまり、企業や政府はすでに見たように、抽象的な競争しあう「自立した個人」から出発して、その個人を、奉仕活動を媒介にして公へとつなげようとしているが、これとは異なる文脈で、お互いの尊厳と平等の権利を尊重しつつ、異なる他者と出会い理性的に他者と議論する経験をへながら、私的空間をこえて、公共性を立ち上げていくことが求められているのである（なお、イギリスのシティズンシップ教育については、さしあたりFinal report of the Advisory Group on Citizenship, *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools*, 22 September 1998（および日本ポランティア学習協会『英国の「市民教育」二〇〇〇年、参照』）。

さて、③の「学問的あるいは知的リテラシー」とは社会科学・自然科学・数学に通底するもので、さしあたり「人

間、社会および自然界、数量的世界など、世界のあらゆる事象を相互連関と変化の中で理解し、意思決定するために、学問的知識を使用し、課題を明確にし、証拠に基づく結論を導き出す能力」と定義しておく。いわば人間・社会を含めた世界の諸事象の連関を理解し解釈する知的営みの基礎にある能力と言ってよいだろう。今日、若者の間に（いや大人も含めて）、あらゆる事象をいわば二分法的に「よい」か「悪い」かととらえたり、またきわめて単純化してマニュアル的にとらえ「処理」する思考がいわゆる「試験勉強」のなかで、それをまるでゲームのようにやり過ごしていくために流布している。こうした現状を考える時、あらためてこのリテラシーを丹念につけていくことが求められよう。

最後の「情報消費リテラシー」とは、「メディアの流す情報や消費文化を社会的文脈で批判的に分析・検討し、評価し、メディアや消費文化にアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す能力」である。すでに指摘したように、若者は今日きわめて高度な情報消費社会に浸かっているが、彼らをそこから隔離させることが問題ではない。むしろバッキングが言うように (David Buckingham, *After the Death of Childhood. Growing Up in the Age of*

Electronic Media. Polity Press, 2000)、大事なことは、第一に「子どもたちを市場から保護しようとするよりも、われわれは彼らに市場と付き合うように準備させる道を見つける必要がある」ということである。それは「彼らを励まして彼らの消費者文化との関係を反省させ、消費者文化がその上で動いている経済原理を理解させる」ようにすることでもある。それが、彼らの「消費者エンパワーメント」を付けさせることである。このリテラシーのなかに「コンピュータ・リテラシー」を含められることもできよう。

そしてこうした「コア・リテラシー」を構成する基本的な能力として、さしあたり、①コミュニケーション能力、②批判的思考力、③協力・参加する能力、④課題発見・解決能力などが考えられるであろう。もっとも、四つのリテラシーがどのような連関と構造を持つものなのか、あるいはそうした構造を持たず、ただ並存し合っているものなのかなどは、今後解明しなければならぬ課題であろう。